事業番号	事務事業名	水道料金等徴収事業				所管課名	水道局業務課	所属長名	泉勝
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	経営係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	水道法、地方公営企業法	
	施策方針	4	上水道の整備				基本事業	水道事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	水道事業会計	水道事業費用	営業費用					水道事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	水道水の安定供給に必要なため、水道事業に係る必要経費を適正な料金水準によって、原価回収し、料金の徴収にあたっては、消費者が料金の支払を行いやすいよう、お客様サービスの向上を図り、料金収納率の向上に繋げる。	水道事業の開始時から

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
適正な料金水準による料金の賦課、収納	ア 供給単価 (給水収益/有収水量)	円/m	目標 実績	179 176	180 180	178 176	178	178
	イ 収納率(5月末)	%	目標 実績	99.5 99.6	99.5 99.6	99.5 99.6	99.5	99.5
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
水道使用者及び事業原価	ア 給水原価 (経常経費/有収水量)	円/m	見込 実績	192 185	196 196	202 199	200	200
	イ 給水人口	人	見込 実績	109,000 111,616	108,800 111,646	110,000 111,278	110,000	110,000
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
水道使用者に対し、適正な事業費負担を求める	ア 料金回収率 (供給単価/給水原価)	%	目標 実績	94 94	92 92	88 89	90	90
	イ 営業収支率 (営業費用/営業収益)	%	目標 実績	86 88	85 80	83 83	83	83
	ウ 経常収支比率 (経常費用/経常収益)	%	目標 実績	102 110	103 106	102 103	102	102
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
安全で安定的な水道事業の運営を行う。 事業運営に必要な内部留保を行う。	ア 自己資本構成比率 (自己資本/総資産)	%	目標 実績	60 77	60 77	60 76	60	60
	イ 流動比率 (流動資産/流動負債)	%	目標 実績	200 544	200 447	200 380	200	200

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	2,611,352,912	2,502,886,794	2,711,549,892	2,719,451,205	7,901,313	2,786,282,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財	2,611,352,912	2,502,886,794	2,711,549,892	2,719,451,205	7,901,313	2,786,282,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業務延べ時間(時間)	上記の事業費(A)欄に人件費を含むため、当該欄の記載を行わない。						
人件費(B) (円)							
トータルコスト(A+B)	2,611,352,912	2,502,886,794	2,711,549,892	2,719,451,205	7,901,313	2,786,282,000	
主な支出項目		令和3年度決算			備考		
営業費用		2,661,104,274 円					
		円					
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	水道料金等徴収事業	所管課名	水道局業務課
------	-------	-----------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
少子高齢化社会の影響や節水機器の普及により、給水収益の減少傾向が予測される中、水道施設の更新が継続的に必要な状況である。	料金の賦課・収納業務については、民間企業へ外部委託し、サービスの向上を図るとともに、近年、モバイル決済による支払方法の導入を行うなど、収納方法の利便性を充実させている。	収納方法について、そのほか、クレジットカード決済の問い合わせが多く寄せられる。料金は、より安価であるよう、使用者に求められる。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、広島県の推進する広域連携に参画するなどの見直しが検討できる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、広島県の推進する広域連携に参画するなどの見直しが検討できる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	対象と意図に見直しをする余地はないが、広島県の推進する広域連携に参画するなど検討による見直しを検討できる。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	民間企業への外部委託及び収納方法の拡大により、一定の目標水準に達していると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	水道水の安定供給のためには、当該事務事業の廃止・休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携の参画を検討することに伴い、若干の事務事業の改善余地が検討できるが、大規模事業体が広域連携に参画しないことから、大きなスケールメリットまでは期待できないと考えている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携参画の検討に伴い、受水費の引き下げなどが考えられる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携参画の検討に伴い、将来的な削減は検討できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	適正な料金水準により受益者負担している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り	広島県の推進する広域連携の参画を検討することに伴い、多少の改善余地があると考えられる。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 広域連携の参画に伴う効果額などを勘案し、今後、広域連携への参画・不参画の意思決定を行うこととする。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	引き続き、企業団設立準備協議会の中で、県やその他構成団体と協議・調整を行い事業計画等を策定し、広域連携への参画・不参画の意思決定を行う必要がある。																								

事業番号	事務事業名	第8次拡張事業	所管課名	水道局工務課
------	-------	---------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
少子高齢化社会の影響や節水機器が普及しているなか、衛生面の向上とともに新規の水需要は貴重であり必要な状況である。	水道管拡張の計画及び設計業務。	新規住宅建設にともない、安全で安定的な水道水の供給は随時要望がある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、安全で安心なまちづくりには上水道は必要である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、安全で安心なまちづくりには上水道は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象と意図に見直しをする余地はない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	対象と意図に見直しをする余地はないが、広島県の推進する広域連携参画に伴い見直しが検討できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	公衆衛生向上や水道水の安定供給のためには、当該事務事業の廃止・休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	改善余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	資機材や労務費は年々高くなることから削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携参画に伴い、将来的な削減は検討できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	適正な料金水準により受益者負担している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	公衆衛生向上のため上水道未普及地域へ水道を整備は必要な事業であり、広島県の推進する広域連携参画に伴い、効率的な事業実施を行う。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止	今後の改革改善案 広島県の推進する広域連携参画に伴い、現状のリソースを効果的かつ効率的に活用し、管路整備及び施設整備を進めていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくためには、水道の基盤強化を図ることが必要である。																									

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	配水管整備事業			所管課名	水道局工務課	所属長名	西原成継
	方向性	1	くらしを守る		係・グループ名	工務係・計画係		
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる		根拠法令等	水道法		
	施策方針	4	上水道の整備		基本事業			
予算科目	会計		款	項	目	事業1	事業2	経・臨
	水道事業会計		資本的支出	建設改良費	配水管工事費			予算上の事業名
								配水管整備事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	老朽管の比率が高まってきていることから、廿日市・大野・佐伯・吉和・宮島地域の安定給水を確保するため、アセットマネジメントの手法を用い水道事業ビジョンで掲げた事業を計画的に進める。	管路が老朽化し、漏水等の事故が多くなってきたことによる。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 水道管の更新	→	活動指標(活動の規模)	単位: % 区分: 目標 実績 元年度: 1.0 2年度: 1.0 3年度: 1.0 4年度: 1.0 5年度: 1.0 ア 水道管の更新率(上水道事業) イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか) 配水管	→	対象指標(対象の規模)	単位: m 区分: 見込 実績 元年度: - 2年度: - 3年度: - 4年度: 686,000 5年度: 686,000 ア 管路延長(上水道事業) イ ウ
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で良質な水道水を安定的に供給する	→	成果指標(意図の達成度)	単位: 件 区分: 目標 実績 元年度: 0 2年度: 0 3年度: 0 4年度: 0 5年度: 0 ア 漏水件数(上水道事業) イ ウ
結果(結びつく施策の意図は何か) 水道事業の安定的持続	→	施策の成果指標	単位: % 区分: 目標 実績 元年度: 95.0 2年度: 95.0 3年度: 95.0 4年度: 95.0 5年度: 95.0 ア 有収率(上水道事業) イ

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	377,262,133	303,107,175	531,145,585	583,439,051	52,293,466	1,085,352,000	
財源内訳	国庫支出金	3,000,000	24,250,000	25,000,000	750,000	45,000,000	
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財	377,262,133	300,107,175	506,895,585	558,439,051	51,543,466	1,040,352,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業務延べ時間(時間)	上記の事業費(A)欄に人件費を含むため、当該欄の記載を行わない。						
人件費(B) (円)						0	
トータルコスト(A+B)	377,262,133	303,107,175	531,145,585	583,439,051	52,293,466	1,085,352,000	
主な支出項目	令和3年度決算			備考			
工事請負費	583,439,051	円	配水管工事費(拡張工事費・整備工事費)				
		円					
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	配水管整備事業	所管課名	水道局工務課
------	-------	---------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
高度成長期に整備された管路が老朽化し、更新費用の増大が見込まれる。	計画的及び継続的な老朽管路の更新。	非常時においても、安全で安定的な水道水の供給を行う。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、安全で安心なまちづくりには上水道は必要である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、安全で安心なまちづくりには上水道は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象と意図に見直しをする余地はない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	路線ごとに老朽度、漏水の発生回数、重要度を評価し効率的な事業実施を行う 古い管は耐用年数が短いため、老朽化による漏水が発生しやすい傾向にある。更新が進み高品質、高耐久の管への更新率が上昇することで漏水件数が減少する見込みである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	公衆衛生向上や水道水の安定供給のためには、当該事務事業の廃止・休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携の参画に伴い、若干の事務事業の改善余地が検討できる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	資機材や労務費は年々高くなることから削減は難しいが、広島県の推進する広域連携参画に伴い、効率的な事業実施が考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携参画に伴い、将来的な削減は検討できる。	
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)			
☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	適正な料金水準により受益者負担している。	

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	水道事業はこれまでの拡張整備を前提とした時代から、既存の水道の基盤を確固たるものにしていくことが求められる時代に変化した。 高度成長期に整備された管路は耐用年数が短く老朽化率の上昇が更新率の上昇を上回る こととなり、一定数の漏水が発生している状況である。今後更新していく管は高品質、高耐久なものであり、更新率の増加とともに漏水件数の減少につながると見込んでいる。 路線ごとの老朽度などを踏まえて施設更新時期を検討しながら管更新を実施していく。																								
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																									
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☐ 目的再設定 ☐ 休止・廃止	☒ 現状維持 ☐ 改善	今後の改革改善案 ・現状のリソースを効果的かつ効率的に活用する ・R4年9月議会で広域化参加有無の議案上程の計画 ・広域化に伴い、施設の再構築や特定財源などを活用し効果的に整備を進める			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																											
将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくためには、水道の基盤強化を図ることが必要である。																											

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	基幹管路耐震化整備事業				所管課名	水道局工務課	所属長名	西原成継
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	工務係・計画係		
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる			根拠法令等	水道法		
	施策方針	4	上水道の整備			基本事業			
予算科目	会計		款	項	目	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	水道事業会計		資本的支出	建設改良費	配水管工事費				配水管整備事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R元 年度～ R7 年度) ☐ 単年度のみ	重要給水施設への安定供給を図るため、水道管の更新を行う。	平成30年度。非常時においても重要給水施設への安定供給の必要性を再評価したため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 基幹管路の整備・更新	→	活動指標(活動の規模) ア 管路の整備率 イ ウ	単位 % % %	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	元年度 3 3 2年度 25 25 3年度 49 49 4年度 55 5年度 64
対象(誰、何を対象にしているのか) 配水管	→	対象指標(対象の規模) ア 整備延長(全体3,300m) イ ウ	単位 m 見込 実績 見込 実績 見込 実績	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	元年度 110 110 2年度 717 717 3年度 787 787 4年度 200 5年度 426
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 非常時においても重要給水施設へ安全で良質な水道水を安定的に供給する	→	成果指標(意図の達成度) ア 対象施設(全体5箇所) イ ウ	単位 箇所 目標 実績 目標 実績 目標 実績	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	元年度 - - 2年度 - - 3年度 3 3 4年度 3 5年度 3
結果(結びつく施策の意図は何か) 水道事業の安定的持続	→	施策の成果指標 ア 対象施設整備率 イ	単位 % 目標 実績 目標 実績	区分 目標 実績 目標 実績	元年度 - - 2年度 - - 3年度 60 60 4年度 60 5年度 60

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
事業費(A) (円)	377,262,133	303,107,175	531,145,585	583,439,051	52,293,466	1,085,352,000	
財源内訳	国庫支出金	3,000,000	24,250,000	25,000,000	750,000	45,000,000	
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財	377,262,133	300,107,175	506,895,585	558,439,051	51,543,466	1,040,352,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業務延べ時間(時間)	上記の事業費(A)欄に人件費を含むため、当該欄の記載を行わ						
人件費(B) (円)						0	
トータルコスト(A+B)	377,262,133	303,107,175	531,145,585	583,439,051	52,293,466	1,085,352,000	
主な支出項目	令和3年度決算			備考			
工事請負費	583,439,051	円	配水管工事費(整備工事費)				
		円					
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	基幹管路耐震化整備事業	所管課名	水道局工務課
------	-------	-------------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
高度成長期に整備された管路が老朽化し、重要給水施設への安定した給水の確保が必要となってきた。	計画的及び継続的な老朽管路の更新。	非常時においても、安全で安定的な水道水の供給を行う。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、非常時においても、安全で安定的な給水確保が必要であるとともに、広島県の推進する広域連携参画に伴い見直しが検討できる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	水道法第6条第2項において、水道事業は、原則として市町村が経営することとしているが、非常時においても、安全で安定的な給水確保が必要であるとともに、広島県の推進する広域連携参画に伴い見直しが検討できる。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	対象と意図に見直しをする余地はないが、広島県の推進する広域連携参画に伴い見直しが検討できる。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	対象と意図に見直しをする余地はないが、広島県の推進する広域連携参画に伴い見直しが検討できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	公衆衛生向上や水道水の安定供給のためには、当該事務事業の廃止・休止は考えられない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携の参画に伴い、若干の事務事業の改善余地が検討できる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	資機材や労務費は年々高くなることから削減は難しいが、広島県の推進する広域連携参画に伴い、効率的な事業実施が考えられる。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	広島県の推進する広域連携参画に伴い、将来的な削減は検討できる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	適正な料金水準により受益者負担している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り	水道事業はこれまでの拡張整備を前提とした時代から、既存の水道の基盤を確固たるものにしていくことが求められる時代に変化した。特に重要給水施設については、非常時においても安全な水を安定供給する必要があることから、管路の耐震化を行う。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持	今後の改革改善案		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減		維持	増加																				
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
☐ 目的再設定 ☐ 改善	広島県の推進する広域連携参画に伴い、現状のリソースを効果的かつ効率的に活用し、施設の再構築や特定財源などを活用し、管路整備及び施設整備を進めていく。																								
☐ 休止・廃止																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくためには、水道の基盤強化を図ることが必要																									

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)